

公共下水道事業特別会計予算

議案第 37 号

平成 30 年度坂東市公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度坂東市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 544, 700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 28 日 提出

坂東市長 木村 敏文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		33,407
	1 負担金	33,407
2 使用料及び手数料		371,505
	1 使用料	371,073
	2 手数料	432
3 国庫支出金		201,790
	1 国庫補助金	201,790
4 県支出金		1,200
	1 県補助金	1,200
5 繰入金		677,496
	1 他会計繰入金	677,496
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		2
	1 延滞金	1
	2 雑入	1
8 市債		249,300
	1 市債	249,300
歳入合計		1,544,700

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		920,875
	1 下 水 道 事 業 費	920,875
2 公 債 費		620,825
	1 公 債 費	620,825
3 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		1,544,700

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	100,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、 若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	132,000			
流域下水道事業	16,400			
計	249,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	33,407	57,831	△24,424
2 使用料及び手数料	371,505	365,461	6,044
3 国庫支出金	201,790	371,867	△170,077
4 県支出金	1,200	600	600
5 繰入金	677,496	703,939	△26,443
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	249,300	522,800	△273,500
歳入合計	1,544,700	2,032,500	△487,800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 事 業 費	920,875	1,406,518	△485,643	202,990	249,300	395,586	72,999
2 公 債 費	620,825	622,982	△2,157			9,327	611,498
3 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	1,544,700	2,032,500	△487,800	202,990	249,300	404,913	687,497

歳

入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	33,407	57,831	△24,424	1 現 年 度 分	27,323	・ 特定環境保全公共下水道事業 (岩井処理区) 受益者負担金 2,524 ・ 公共下水道事業 (猿島処理区) 受益者負担金 21,734 ・ 特定環境保全公共下水道事業 (猿島処理区) 受益者負担金 3,065
				2 滞 納 繰 越 分	6,084	・ 滞納繰越分
計	33,407	57,831	△24,424			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下 水 道 使 用 料	371,073	365,089	5,984	1 現 年 度 分	365,358	・ 公共下水道 (岩井処理区) 使用料 304,407 ・ 公共下水道 (猿島処理区) 使用料 60,951
				2 滞 納 繰 越 分	5,715	・ 滞納繰越分
計	371,073	365,089	5,984			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手 数 料	432	372	60	1 手 数 料	432	・ 督促手数料 10 ・ 排水設備検査手数料 140 ・ 諸証明手数料 2 ・ 指定工事店登録手数料 280
計	432	372	60			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	201,790	371,867	△170,077	1 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	94,838	・ 防災・安全交付金
				2 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	106,952	・ 社会資本整備総合交付金 (特定環境保全公共 下水道事業)
計	201,790	371,867	△170,077			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業県補助金	1,200	600	600	1 公共下水道事業県補助金	1,200	・下水道整備支援事業費補助金
計	1,200	600	600			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	677,496	703,939	△26,443	1 一般会計繰入金	677,496	・一般会計繰入金
計	677,496	703,939	△26,443			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	・前年度繰越金
計	10,000	10,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	・延滞金
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入
計	1	1	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	249,300	522,800	△273,500	1 公共下水道事業債	100,900	・公共下水道事業債
				2 特定環境保全公共下水道事業債	132,000	・特定環境保全公共下水道事業債
				3 流域下水道事業債	16,400	・流域下水道事業債
計	249,300	522,800	△273,500			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説 明		
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分			金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道総 務 費	116,363 (139,481) (△23,118)			103,231	13,132	1 報 酬	255	01職員給与関係経費	78,521
						2 給 料	39,231	02給料	39,231
						3 職員手当等	26,849	02職員給	
						4 共 済 費	12,441	03職員手当等	26,849
						8 報 償 費	148	01扶養手当	1,830
						9 旅 費	9	02住居手当	324
						11 需 用 費	738	03通勤手当	440
						12 役 務 費	201	05時間外勤務手当	2,444
						13 委 託 料	26,564	08管理職手当	1,800
						14 使用料及び 賃 借 料	338	09期末手当	8,992
						19 負担金補助 及び交付金	272	10勤勉手当	6,166
						23 償還金利子 及び割引料	2	11退職手当負担金	4,853
						27 公 課 費	9,315	04共済費	12,441
								03市町村職員共済組合負担金	12,328
								05地方公務員公務災害補償基金負担金	113
								02総務事務に要する経費	11,107
								01報酬	255
								03その他特別職 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	
								09旅費	9
								01普通旅費	
								11需用費	738
								01消耗品費	435
								02燃料費	173
								03食糧費	10
								06修繕料	120
								12役務費	145
								03手数料	12
								04保険料	133
								13委託料	104

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							<ul style="list-style-type: none"> ・複写機保守点検委託料 49 ・測定機器保守点検委託料 39 ・測量機器保守点検委託料 16 14使用料及び賃借料 338 <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事積算システム使用料 335 ・駐車場使用料 3 19負担金補助及び交付金 203 <ul style="list-style-type: none"> 01負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・(社)日本下水道協会負担金 118 ・県下水道整備促進協議会負担金 33 ・県下水道協会負担金 22 ・事務研修負担金 30 27公課費 9,315 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税 8 ・消費税 9,307 03受益者負担金事務に要する経費 4,257 <ul style="list-style-type: none"> 12役務費 56 <ul style="list-style-type: none"> 01通信運搬費 47 03手数料 9 13委託料 4,200 <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金賦課業務等委託料 23償還金利子及び割引料 1 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度還付金 04使用料事務に要する経費 22,261 <ul style="list-style-type: none"> 13委託料 22,260 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料検針徴収業務委託料 23償還金利子及び割引料 1 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度還付金 05水洗化普及事務に要する経費 217 <ul style="list-style-type: none"> 08報償費 148 	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

								・報償費 19負担金補助及び交付金 69 02補助金 ・水洗便所改造資金利子補給金	
2 公共下水道事業費	244,675 (822,548) (△577,873)	95,438	100,900	6,121	42,216	13 委託料 15 工事請負費	103,070 141,605	01公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費 13委託料 ・下水道事業変更認可委託料 ・水処理施設長寿命化工事委託料 ・ストックマネジメント計画策定委託料 15工事請負費 ・管渠等工事費 ・路面復旧等工事費 02公共下水道事業（猿島処理区）に要する経費 15工事請負費 ・管渠等工事費 ・路面復旧等工事費 03雨水幹線整備事業に要する経費 15工事請負費 ・管渠等工事費	162,599 103,070 2,160 70,910 30,000 59,529 54,529 5,000 13,000 13,000 11,000 2,000 69,076 69,076
3 特定環境保全公共下水道事業費	262,412 (168,982) (93,430)	107,552	132,000	12,613	10,247	13 委託料 15 工事請負費	36,454 225,958	01特定環境保全公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費 13委託料 ・測量委託料 15工事請負費 ・管渠等工事費 ・路面復旧等工事費 02特定環境保全公共下水道事業（猿島処理区）に要する経費 13委託料 ・実施設計等委託料 ・地質調査委託料 15工事請負費 ・管渠等工事費	130,503 500 130,003 118,243 11,760 131,909 35,954 33,794 2,160 95,955 94,955

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							・路面復旧等工事費 1,000	
4 流域下水道事業費	90,101 (69,555) (20,546)		16,400	66,297	7,404	19 負担金補助 及び交付金	90,101	01 流域下水道事業負担金に要する経費 90,101 19 負担金補助及び交付金 90,101 01 負担金 ・利根左岸さしま流域下水道建設負担金 21,746 ・流域下水道公園整備負担金 1,080 ・流域下水道維持管理負担金 67,275
5 管渠管理費	16,955 (16,744) (211)			16,955		13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	11,883 1,072 4,000	01 管渠維持管理に要する経費 16,955 13 委託料 11,883 ・管渠清掃委託料 2,495 ・下水道台帳システム保守管理委託料 208 ・下水道台帳作成業務委託料 6,480 ・管渠等漏水調査委託料 2,700 14 使用料及び賃借料 1,072 ・下水道台帳システム使用料 15 工事請負費 4,000 ・管渠等維持補修工事費
6 浄化センター管理費	190,369 (189,208) (1,161)			190,369		8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 27 公課費	25 63,219 1,032 125,529 50 476 38	01 浄化センター運営に要する経費 190,369 08 報償費 25 ・報償費 11 需用費 63,219 01 消耗品費 49 02 燃料費 30 05 光熱水費 31,878 06 修繕料 31,262 12 役務費 1,032 01 通信運搬費 798 03 手数料 53 04 保険料 181 13 委託料 125,529

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

								・浄化センター等施設維持管理業務委託料	72,233
								・脱水汚泥等処理業務委託料	43,926
								・浄化センター等警備業務委託料	195
								・電気保安業務委託料	658
								・消防施設保守点検業務委託料	346
								・水質汚泥検査業務委託料	4,725
								・除草業務委託料	3,224
								・破傷風予防接種委託料	6
								・流量計保守点検委託料	216
								14使用料及び賃借料	50
								・放送受信料	15
								・土地借上料	35
								18備品購入費	476
								・水質検査機購入費	
								27公課費	38
								・自動車重量税	
計	920,875 (1,406,518) (△485,643)	202,990	249,300	395,586	72,999				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	508,179 (501,636) (6,543)			9,327	498,852	23 償還金 及び割引料	508,179	01 地方債償還に要する経費	508,179
								23 償還金 及び割引料	508,179
								・地方債元金償還金	
2 利 子	112,646 (121,346) (△8,700)				112,646	23 償還金 及び割引料	112,646	01 地方債償還に要する経費	112,646
								23 償還金 及び割引料	112,646
								・地方債 利子償還金	
計	620,825 (622,982) (△2,157)			9,327	611,498				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	3,000 (3,000) (0)				3,000			
計	3,000 (3,000) (0)				3,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率 (月分)</small>	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	17	255	0	0	0	0	0	255	0	255
	計	17	255	0	0	0	0	0	255	0	255
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	18	180	0	0	0	0	0	180	0	180
	計	18	180	0	0	0	0	0	180	0	180
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	△1	75	0	0	0	0	0	75	0	75
	計	△1	75	0	0	0	0	0	75	0	75

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 10	0	39,231	26,849	66,080	12,441	78,521	
前 年 度	() 9	0	37,245	29,629	66,874	11,794	78,668	
比 較	() 1	0	1,986	△2,780	△794	647	△147	

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,830	324	440	0	2,444	0	0	1,800	8,992
	前 年 度	2,028	794	448	0	2,444	0	0	1,800	8,977
	比 較	△198	△470	△8	0	0	0	0	0	15

職員手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	6,166	4,853	0
	前 年 度	6,236	6,902	0
	比 較	△70	△2,049	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,986 千円	給与改定に伴う増減分	△ 16 千円	給与制度総合的見直しによる経過措置の廃止	平成27年3月31日の給料月額の保障を廃止 55歳超行政職6級以上の職員の1.5%減額を廃止
		昇給に伴う増加分	535 千円		
		その他の増減分	1,467 千円	人事異動等に伴う増	
職 員 手 当	△ 2,780 千円	制度改正に伴う増減分	180 千円	扶養手当額の変更	配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円
		その他の増減分	△ 2,960 千円	人事異動等に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,638	
	平均給与月額（円）	352,515	
	平均年齢（歳）	44	
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,038	
	平均給与月額（円）	372,915	
	平均年齢（歳）	46	

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 （ 円 ）	146,100		146,100	
大 学 卒 （ 円 ）	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	() 1	() 11.1	就1級	()	()
	2級	() 1	() 11.1	就2級	()	()
	3級	() 3	() 33.4	就3級	()	()
	4級	() 1	() 11.1	就4級	()	()
	5級	() 1	() 11.1	就5級	()	()
	6級	() 1	() 11.1			
	7級	() 1	() 11.1			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
平成29年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	() 1	() 11.1	就2級	()	()
	3級	() 4	() 44.5	就3級	()	()
	4級	() 1	() 11.1	就4級	()	()
	5級	() 1	() 11.1	就5級	()	()
	6級	() 1	() 11.1			
	7級	() 1	() 11.1			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.0	70.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 () 内には、再任用職員について記入する。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 3%~45%加算	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 見込額		当該年度以降の支出 見込額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
水 処 理 施 設 長 寿 命 化 事 業 (平成29年度)	千円 70,910		千円	平成30年度	千円 70,910	千円 36,800	千円 27,000	千円	千円 7,110

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度
末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共下水道事業債	千円 4,342,853	千円 4,254,446	千円 100,900	千円 389,994	千円 3,965,352
特定環境保全 公共下水道事業債	2,022,541	2,029,139	132,000	90,523	2,070,616
流域下水道事業債	313,228	292,302	16,400	27,662	281,040
公営企業会計適用事業債	3,700	7,300			7,300
合 計	6,682,322	6,583,187	249,300	508,179	6,324,308